

サマリー

アルジェリアの天然ガス事情と人質事件による国際市場への影響

石油・ガスユニット ガスグループ

橋本裕*、居石裕幸**、小山司**、岡村雅史**

まず、先般のアルジェリア人質事件により犠牲になられた方々に慎んで哀悼の意を表す。

本稿は、2013 年 1 月にアルジェリアで起きた武装勢力による In Amenas ガス精製設備への襲撃事件が国際天然ガス市場に及ぼす影響を分析するものである。アルジェリアは、世界有数の天然ガス資源国であり、1964 年に世界最初の LNG 商業輸出を開始した国でもある。近年では、在来型天然ガス資源に加え、シェールガス資源も豊富に有していることも認識され、天然ガス生産・輸出ポテンシャルは大きい。また、エネルギー産業関連を中心に、多数の日系企業が同国に進出している。日本においてはアルジェリアへの関心は決して高いものではなかったが、不幸にも先般の襲撃事件により、その注目度が増している。

今回の事件発生後、アルジェリアからスペイン、イタリア向けパイプラインガス輸出量はそれぞれ同程度の水準を保っている。また、欧州の主要なガスハブ価格ならびに LNG スポット価格についても大きな変動は見られなかった。したがって、国際天然ガス市場へ与える影響は、短期的には限定的であったといえる。

一方、中長期的には外資企業による投資の遅延、セキュリティ面へのコスト増加などといった形で、天然ガス開発に影響を及ぼす可能性がある。

同国は 1962 年にフランスから独立して以降、資源開発に対する政策が幾度も転換してきた経緯があり、現在の炭化水素法（2006 年改定）は、外資による投資環境の悪化を招いている。そのような中、アルジェリア議会が人質事件直後の今年 1 月に承認した炭化水素法の改正案は、再び外資導入を進めようという狙いのものであり、資源開発にとっては追い風と言える。しかし、投資環境改善に関する明確な政策が示されても、その政策が着実に実行されなければ、アルジェリアのガス資源開発は遅延し続け、政府が示す輸出目標達成は難しいと考えられる。

今回の人質事件を鑑みた上で、外資企業の進出にどのような変化が見られるのか、今後しばらくその動向に注目する必要がある。

お問い合わせ: report@tky.ieej.or.jp

* (一財)日本エネルギー経済研究所 石油・ガスユニット ガスグループ 主任研究員

** (一財)日本エネルギー経済研究所 石油・ガスユニット ガスグループ 研究員